



国立京都国際会館

KYOTO INTERNATIONAL CONFERENCE CENTER

事業計画書
収支予算書
2025



第61期 2025.1.1~2025.12.31

I 事業計画書

総論

厳しい状況の中でも、ニューホール完成などを見据え攻めの姿勢で邁進する

コロナ禍が終息しMICE業界全体が復調する中で、当館は顧客のニーズに寄り添ったサービス向上や、国内外への積極的なセールスを展開、また計画的な施設維持保全に努めてきた。

しかしながら、2022年頃から続く光熱費等の物価上昇や、耐用年数を迎える諸設備への修繕箇所の増加等が当館の支出構造を大きく変容させており、これまでにない厳しい局面が続いている。

このような状況の中、2025年度はニューホール拡張工事の延期や、首都圏・大阪等の他都市に催事が流れた影響を受けて催事件数が伸び悩んでおり、収支予測としては、過去に例を見ない規模の赤字が予測されている。

これを受けて、当館では2024年8月に「ニューホール完成を見据えた今後3年間の取り組み強化～危機対応から新たな飛躍へ～」とする方針を掲げ、セールス面では国際会議・医学会をはじめとした大型会議への誘致を強化するとともに、当館固有の魅力である「豊かな自然環境」や「建築的特徴」を活かして需要を喚起し企業系催事をターゲットとした新規顧客開拓などのセールス活動を機動的に展開している。また、組織強化面では、中長期での組織目標などを全職員で共有し、コスト削減と顧客本位の姿勢の徹底に努めている。

2025年度は、このような取組をさらに進め、短期的には2025年度の赤字幅縮小、中長期的には来るニューホール完成を反転の中心に据え、2025年度の赤字額を3年以内に補填すると同時に、2026-2028年度に匹敵する黒字を継続的に確保できる収益構造を確立する。

ピンチはチャンス。この危機を変革へのチャンスと捉え「交わりが創造を生む空間」(当館のミッション)の実現のため、行動を伴った攻めの姿勢を継続し、全職員一丸となって取り組んでいく。

2024年度中に
厳しい状況への
取組強化を開始

2025年度

厳しい
状況

支出：光熱費・修繕費等の増加
収入：催事件数の伸び悩み

「交わりが創造を生む空間」を
未来に向かって提供し続ける

2025年度の対応

厳しい状況への対策

飛躍のための取組

重点項目① 機動的な営業活動と誘致戦略の多角化

重点項目② コスト削減と顧客本位の姿勢の徹底

重点項目③ 新たな飛躍のための取り組み

重点項目①機動的な営業活動と誘致戦略の多角化

①-1. 機動的な営業活動の強化と将来への種まき

2024年度は、外回りセールスに特化したチームの強化策などにより、当初見込んでいた8千万円の赤字を大幅に縮小し、ほぼ収支均衡する見込みである。具体的な営業活動としては、新規顧客の開拓や休眠顧客の掘り起こしに努めており、特に首都圏の企業・団体や、イベント企画会社などを中心に営業活動を行っている。中でも、ショートタームで開催決定の可能性のあるエンターテイメント系(※1)の催事については、2025年度期中での新規利用決定も期待できることから、引き続きセールス活動を強めていく。

また、当館固有の魅力である日本庭園やモダニズム建築などを活かすとともにソーシャルセリング(※2)等を活用し、インセンティブをはじめとした企業系催事に対して積極的に営業活動を仕掛けていく。

これらの催事は短期的には売上の向上に貢献するとともに、これまで開催実績の少なかった分野の開拓に繋がる「種まき」としての効果も見込めるため、首都圏を中心とする新規顧客へのアピールに注力していく。

その他、顧客訪問により情報収集力を強化するとともに、リピーター顧客からの派生案件の獲得、閑散期の需要の掘り起こし等に努め、「待ち」ではなく「攻め」の姿勢により、機動的に営業活動を展開していく。

※1 音楽グループのオフラインイベントや、スマホゲーム等のファンイベントなど。

※2 SNSのプラットフォームで、対象年代や属性を絞り広告を配信。問合せや商談を増やしていく。

訪問件数増加による新規・休眠顧客掘り起こし

エンターテインメント分野の催事



2025年度期中での売上増を目指す

当館固有の魅力を発信し需要を喚起する



インセンティブなどの企業系催事

これらの催事の開催実績を周知し
様々な催事に対応できる施設であることをアピール

長期的な「種まき」にも貢献



「待ち」ではなく「攻め」の姿勢による営業活動

【情報収集力の強化】

- ・リピーター訪問による派生案件の獲得
- ・閑散期の需要掘り起こし
- ・地元向けイベントへのアプローチ強化

等

①-2. 誘致戦略の多角化

短期的な対策とともに、既存のメインターゲットとして据えている国際会議・学会議についても「攻め」の姿勢で誘致戦略を多角化していく。

ア. 医学会の誘致強化

医学会の開催地決定について、大会の会長が開催地を決定するパターンと、入札方式で開催地選定を行うパターンがある。前者についてはキーパーソンへのアプローチを強め、リード情報を早期に掴み案件増加に繋げていく。後者については入札数について目標数値(これまでの2倍)を設定し、これまで入札参加実績のなかった分野の医学会にも応札し、中長期的な開催件数の増加に繋げる。

イ. 医学以外の学会議への誘致強化・展開

気候変動や地球環境、工学系・人文哲学系などこれまで当館での開催実績の少なかった分野の学会議にも積極的な誘致を展開する。具体的には、国際学会の開催を検討している国内の事務局等に対し、その手助けとなるノウハウを提供するなどのサポートを行いつつ、こうした顧客とのコミュニケーションを通じて、リード情報の早期獲得に努めていく。

また、過去の当館での国際会議の開催実績から、再び日本へ誘致される可能性のある学会議のリサーチを行うことで、誘致可能案件を増加させる。

ウ. 国連会議・政府間会議の誘致

当館の設立趣旨を鑑みると、政府間会議・国連会議の開催件数は十分とは言えず、継続的な誘致が課題であるため一層注力する。具体的には、京都府・京都市・コンベンションビューローと連携した情報収集と定期的な情報交換を行うこと、また行政によるトップセールスを要請することをはじめ、オール京都での誘致推進を図る。

医学会の誘致強化

- キーパーソンとの関係強化
- 数値目標を設定した入札案件数の増加

医学以外の学会議への誘致強化

- 環境・工学・人文哲学など様々な分野の学会議を誘致
- サポート体制の充実により、誘致成功に近づける

政府間会議・国連会議の誘致

- 政府間会議・国連会議の誘致に向け情報収集や誘致活動における連携強化

誘致対象・方法の多角化
外部との連携強化



開催件数の増加に繋げる

重点項目② コスト削減と顧客本位の姿勢の徹底

②-1. 中長期的な視点も含めた支出改善

光熱費および修繕費の増加は著しく、2019年にはそれぞれ1億円、計2億円程度だったものが、2025年には光熱費が約2億円、修繕費が1億8千万まで上昇し、計3億8千万円の支出となる見込みである。

これらの費用増加に対して、2024年度は光熱費についてBEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)を導入するとともに、きめ細かくピーク時の使用電力量の抑制を行った。また修繕費については設備点検の強化をはじめとする予防保全をふまえた修繕計画の見直しにより支出の削減に努めてきた。

また、耐用年数の迫る受変電設備・空調設備の延命措置も当館の支出増加の大きな要因となっている。これについてはニューホール完成後、直ちに着手されるよう、国に対する予算要求を強めていく。

さらに、単年度のみならず、中長期的な視点での見直しを図る必要から、「中長期支出改善チーム」を立ち上げる。数年以内に更新を控える館内内装の調達や管理システムなどについて、各部署の枠を超え横断的な議論とアイデアの創出を行い、より効率的な施設運営と業務の合理化により、収支状況の改善につなげる。

【2024年より継続実施】

- ・ BEMSの導入とピーク時の使用電力量の抑制
- ・ 予防保全をふまえた修繕計画の見直し
- ・ 国への早期設備更新の要求強化



中長期的な視点で
支出の見直しを図る

中長期支出改善チーム

※数年に一度発生する大型支出
についてコスト削減を目指す

②-2. 顧客本位の姿勢を重視した施設運営

収支面で厳しい状況であっても、顧客本位の姿勢は当館の基本である。

そのために、当館の会議施設としての利便性を向上させるための支出は戦略的に実施していく。2025年度は主催者や参加者から要望の多いWi-Fi設備やメインホールのプロジェクター機器の更新を行うことで、会議施設としての機能向上に努めていく。

また、コスト削減ありきでなく、顧客に向き合うことに一層注力し、以下のような取り組みを行う。

- 開催前及び期間中の会場チェックの徹底
- 開催中における、主催者との密なコミュニケーションの徹底
- 開催後に評価・要望等を受けるためのヒアリングの実施

・ 利便性向上のための戦略的支出

利用者がより使いやすい会議施設へ

・ お客様への対応に注力するための業務改善

より顧客に向き合える体制の構築

顧客志向を徹底した施設運営へ

重点項目③ 新たな飛躍のための取り組み

今ある危機を乗り越えながらも、新たな国立京都国際会館として飛躍するために、中期的な視点での取り組みを継続して進めていく。

当館の優位性と価値を再認識すると同時に、施設拡張に伴い新たな魅力を発信していくことで、ミッションに掲げる「交わりが創造を生む空間」を未来に向かって提供し続けるよう努めていく。

③-1. 当館ブランドの再定義

ニューホールの完成により、当館全体の規模・機能の大幅な刷新と広報宣伝強化により当館ブランドを再定義する。



独特の建築美、格式高さのあるメインホールに代表される本館



自由にレイアウトが可能
先進性のニューホール

【拡張の効果】

- ① これまでの2倍の**4,000㎡に拡張し、3,000人^{*}収容可能**に。
- ② **分割機能も備え、複数セッションにも対応**。
- ② 全館で最大**1.5万人規模の催事を受け入れ可能**に
- ③ 岩倉川を挟み、異なる2つの特徴を備え、顧客のイメージに応じて利用可能。また、中規模催事を**同日に複数受け入れ可能**に

「格式・伝統」と「自由さ・先進性」を併せ持ち、
国際会議場のパイオニアとしての存在感を高める。

*シアター形式の場合

③-2. 「交わりが創造を生む空間」を提供し続けるためのチャレンジ

- 既存の会議施設の役割から一歩踏み出し、**新たなMICE需要を喚起**する
 - ・催事の立ち上げから主催者に伴走し、催事の発展を後押しするパートナーとして役割を担う。
 - ・社会課題解決につながるような催事そのものを提案し、実施に向けてサポートする。
 - ・テクノロジーを駆使した新たな催事形態を提案し、MICEの可能性を広げていく。
- 会館の魅力を発信しファンを増やすための、**OpenDayの企画充実やグッズの販売**
 - ・2024年に実施したアフタヌーンティー企画や、建築的魅力を深掘りした特別見学会の継続実施。
 - ・2024年度には会館グッズの企画販売を試行的に実施した。反響等を分析し2025年度より本格的に展開していく。こうした取り組みにより、当館の一層の魅力発信を図る。
- 当館の魅力維持・向上のために**クラウドファンディング**を活用
 - ・日本庭園及び館内アートの保存・充実等をコンセプトとしたクラウドファンディングを活用し推進。
 - ・当館の存在意義・価値を改めて世間に周知する広報面の効果を期待。
- 自由なアイデア・感性を引き出すための**「フラット経営会議」**を新たに実施
 - ・役員も含めて職位・職名で呼び合わないフラットな会議を実施。現場と上層部の意思疎通を深める。
 - ・若手・中堅職員の、既存の考え方にとらわれない自由なアイデア・感性で、組織の創造力と行動力を高める。

Ⅱ 収支予算書

2025年度
(第61期)
収支予算書

自 2025年 1月 1日

至 2025年12月31日

2025年度の収支について

1. 開催見込み

2025年度は、医学会の京都での開催ニーズが少ない年度であることに加えて、ニューホール拡張工事のため使用可能会場が制限を受けることから、開催年の3年程度前に実施される、大型医学会への入札に参加出来なかった。これにより当館での大型医学会の開催件数が減少したほか、新規案件やリピーター案件についても伸び悩んでいる。これらの要因により、開催予定件数は現時点で140件にとどまっており、非常に厳しい状況となっている。

今後、日々のセールス活動をより強化し、出来る限り催事件数を積み上げていく。また、既に開催が決定している案件については、拡張工事中も催事や参加者に影響が出ないよう調整し、安心・安全な会場運営に努める。

2. 収支の概略

2024年度の収支見込については、当初予定していた8,000万円の赤字を大幅に縮小し、収支均衡に近づけることができた。

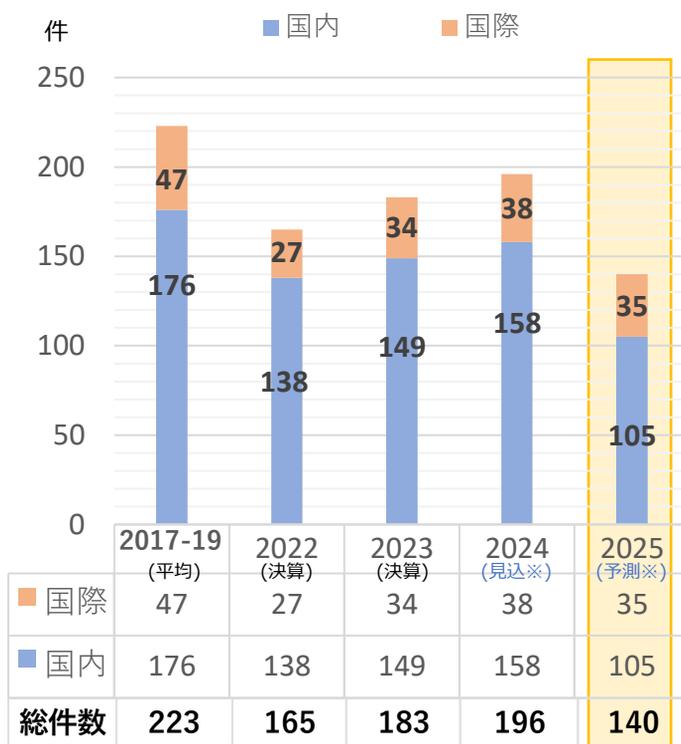
しかしながら、2025年度は過去最大となる3億4,500万円の赤字となる見込みである。

収入としては、催事開催による使用料収入が13億円、その他収入が1億円、合計で14億円を見込んでいる。

支出については、17億4,500万円の経常支出を予定しており、上述の通り3億円を超える正味財産の減少となる。

この大幅な正味財産の減少については、2028年度までの3年間で補填するとともに、2026-2028年に匹敵する黒字をその後も継続して確保できるよう収支構造を改善していく。

開催件数の推移



※…2024年11月現在

予定正味財産増減計算書（概略）

（単位：百万円）

| | 2025年度 予算案 | 2024年度 収支見込 |
|----------------------|---------------|----------------|
| (ア)収入 | <u>1,400</u> | <u>1,795</u> |
| うち催事使用料収入 | 1,300 | 1,685 |
| その他収入 | 100 | 110 |
| (イ)支出 | <u>1,745</u> | <u>1,805</u> |
| うち運営費 | 691 | 783 |
| その他委託費・管理費等 | 1,054 | 1,022 |
| (ウ)収支差額 | ▲345 | ▲10 |
| (エ)特定費用準備資金執行 | <u>0</u> | <u>0</u> |
| 当期経常増減額 | ▲345 | ▲10 |
| 法人税等 | 0 | 0 |
| (オ)正味財産増減額 | ▲345 | ▲10 |

2025年度 正味財産増減予算書

2025年1月1日から2025年12月31日まで

(単位：千円)

| 科 | 目 | 当年度(2025) | 前年度(2024) | 増減 |
|----------------------|----------------|-----------|-----------|-----------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| | 使用料収入 | 1,341,000 | 1,685,000 | ▲ 344,000 |
| | 会場使用料収入 | 1,300,000 | 1,650,000 | ▲ 350,000 |
| | 飲食宿泊施設使用料収入 | 25,000 | 15,000 | 10,000 |
| | 駐車場使用料収入 | 16,000 | 20,000 | ▲ 4,000 |
| | 地下鉄連絡通路料収入 | 8,000 | 10,000 | ▲ 2,000 |
| | 自主企画事業料収入 | 37,000 | 20,000 | 17,000 |
| | 基本財産等運用益 | 2,000 | 300 | 1,700 |
| | その他収入 | 12,000 | 9,700 | 2,300 |
| | 経常収益計 | 1,400,000 | 1,725,000 | ▲ 325,000 |
| (2) 経常費用 | | | | |
| | 事業費 | 1,728,420 | 1,787,610 | ▲ 59,190 |
| | 人件費 | 393,030 | 386,100 | 6,930 |
| | 委託費 | 272,360 | 269,400 | 2,960 |
| | 運営費 | 683,595 | 778,140 | ▲ 94,545 |
| | 維持管理費 | 343,435 | 334,970 | 8,465 |
| | 地下鉄連絡通路維持費 | 9,000 | 9,000 | 0 |
| | 自主企画事業費 | 27,000 | 10,000 | 17,000 |
| | 管理費 | 16,580 | 17,390 | ▲ 810 |
| | 人件費 | 3,970 | 3,900 | 70 |
| | 法人運営費 | 9,545 | 10,460 | ▲ 915 |
| | 維持管理費 | 3,065 | 3,030 | 35 |
| | 経常費用計 | 1,745,000 | 1,805,000 | ▲ 60,000 |
| | 当期経常増減額 | ▲ 345,000 | ▲ 80,000 | ▲ 265,000 |
| 2. 経常外収益 | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | |
| | 経常外収益計 | - | - | - |
| (2) 経常外費用 | | | | |
| | 経常外費用計 | - | - | - |
| | 当期経常外増減額 | - | - | - |
| | 税引前当期一般正味財産増減額 | ▲ 345,000 | ▲ 80,000 | ▲ 265,000 |
| | 法人税等 | - | - | - |
| | 当期一般正味財産増減額 | ▲ 345,000 | ▲ 80,000 | ▲ 265,000 |
| | 一般正味財産期首残高 | 949,871 | 1,029,871 | ▲ 80,000 |
| | 一般正味財産期末残高 | 604,871 | 949,871 | ▲ 345,000 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | |
| | 当期指定正味財産増減額 | - | - | - |
| | 指定正味財産期首残高 | 375,950 | 375,950 | 0 |
| | 指定正味財産期末残高 | 375,950 | 375,950 | 0 |
| III 正味財産期末残高 | | | | |
| | | 980,821 | 1,325,821 | ▲ 345,000 |

2025年度 正味財産増減予算書内訳表

2025年1月1日から2025年12月31日まで

(単位：千円)

| 科目 | 公益事業 | 収 益 事 業 | | | | | | 法人会計 | 合 計 |
|----------------------|-----------|----------|---------|----------|----------|-----------|----------|-----------|-----------|
| | 公益 | 収益1 | 収益2 | 収益3 | 収益4 | 共通 | 小計 | | |
| I 一般正味財産増減の部 | | | | | | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | | | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | | | | | | |
| ① 使用料 | 910,000 | 390,000 | 25,000 | 16,000 | - | - | 431,000 | - | 1,341,000 |
| 会場使用料 | 910,000 | 390,000 | | | | | 390,000 | | 1,300,000 |
| 飲食施設使用料 | | | 25,000 | | | | 25,000 | | 25,000 |
| 駐車場使用料 | | | | 16,000 | | | 16,000 | | 16,000 |
| ② 地下鉄連絡通路料 | | | | 8,000 | | | 8,000 | | 8,000 |
| ③ 自主企画事業料 | | | | | 37,000 | | 37,000 | | 37,000 |
| ④ 基本財産等運用益 | 2,000 | | | | | | 0 | | 2,000 |
| ⑤ その他収入 | | | 12,000 | | | | 12,000 | | 12,000 |
| 経常収益計 | 912,000 | 390,000 | 37,000 | 24,000 | 37,000 | - | 488,000 | - | 1,400,000 |
| (2) 経常費用 | | | | | | | | | |
| ① 事業費 | 1,171,344 | 484,862 | 10,095 | 28,509 | 33,610 | - | 557,076 | | 1,728,420 |
| 人件費 | 266,784 | 114,336 | 3,970 | 3,970 | 3,970 | | 126,246 | | 393,030 |
| 委託費 | 180,019 | 77,151 | 775 | 11,775 | 2,640 | | 92,341 | | 272,360 |
| 運営費 | 476,077 | 204,033 | 2,285 | 1,200 | | | 207,518 | | 683,595 |
| 維持管理費 | 248,464 | 89,342 | 3,065 | 2,564 | | | 94,971 | | 343,435 |
| 地下鉄連絡通路維持費 | | | | 9,000 | | | 9,000 | | 9,000 |
| 自主企画事業費 | | | | | 27,000 | | 27,000 | | 27,000 |
| ② 管理費 | - | - | - | - | - | - | - | 16,580 | 16,580 |
| 人件費 | | | | | | | | 3,970 | 3,970 |
| 法人運営費 | | | | | | | | 9,545 | 9,545 |
| 維持管理費 | | | | | | | | 3,065 | 3,065 |
| 経常費用計 | 1,171,344 | 484,862 | 10,095 | 28,509 | 33,610 | - | 557,076 | 16,580 | 1,745,000 |
| 当期経常増減額 | ▲ 259,344 | ▲ 94,862 | 26,905 | ▲ 4,509 | 3,390 | - | ▲ 69,076 | ▲ 16,580 | ▲ 345,000 |
| 2. 経常外収益 | | | | | | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | | | | | | |
| 経常外収益計 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (2) 経常外費用 | | | | | | | | | |
| 経常外費用計 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 当期経常外増減額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 他会計振替額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | ▲ 259,344 | ▲ 94,862 | 26,905 | ▲ 4,509 | 3,390 | - | ▲ 69,076 | ▲ 16,580 | ▲ 345,000 |
| 法人税等 | | | | | | | | | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | ▲ 259,344 | ▲ 94,862 | 26,905 | ▲ 4,509 | 3,390 | - | ▲ 69,076 | ▲ 16,580 | ▲ 345,000 |
| 一般正味財産期首残高 | 1,072,582 | 189,441 | 133,023 | ▲ 11,682 | ▲ 96,073 | ▲ 237,701 | ▲ 22,992 | ▲ 99,719 | 949,871 |
| 一般正味財産期末残高 | 813,238 | 94,579 | 159,928 | ▲ 16,191 | ▲ 92,683 | ▲ 237,701 | ▲ 92,068 | ▲ 116,299 | 604,871 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | | | | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 指定正味財産期首残高 | 375,950 | | | | | | | | 375,950 |
| 指定正味財産期末残高 | 375,950 | | | | | | | | 375,950 |
| III 正味財産期末残高 | 1,189,188 | 94,579 | 159,928 | ▲ 16,191 | ▲ 92,683 | ▲ 237,701 | ▲ 92,068 | ▲ 116,299 | 980,821 |

(参考) 2025年度 予定損益計算書

2025年1月1日から2025年12月31日まで

(単位：千円)

| 収 益 の 部 | |
|-------------|---------------|
| 科 目 | 当年度(2025) |
| 使用料 | (1,341,000) |
| 使用料収入 | 1,300,000 |
| 飲食宿泊施設使用料収入 | 25,000 |
| 駐車場収入 | 16,000 |
| 利息収入 | (2,000) |
| その他収入 | (12,000) |
| 地下鉄連絡通路収入 | (8,000) |
| 自主企画事業収入 | (37,000) |
| 合 計 | 1,400,000 |

2025年1月1日から2025年12月31日まで

(単位：千円)

| 費用の部 | |
|----------|---------------|
| 科目 | 当年度(2025) |
| 人件費 | (397,000) |
| 職員給料 | 234,000 |
| 期末手当 | 70,000 |
| 退職金 | 27,000 |
| 通勤手当 | 10,000 |
| 法定福利費 | 54,000 |
| 福利厚生費 | 2,000 |
| 委託費 | (275,000) |
| 会場設営費 | 44,000 |
| 駐車場費 | 11,000 |
| 館内案内費 | 30,000 |
| 警備費 | 43,000 |
| 清掃費 | 49,500 |
| 電気機械保守費 | 77,500 |
| 派遣費・報酬等 | 20,000 |
| 運営費 | (690,500) |
| 電力使用料 | 120,000 |
| ガス使用料 | 80,000 |
| 水道使用料 | 12,000 |
| 広報宣伝費 | 4,000 |
| 通信運搬費 | 5,500 |
| 運営用消耗品費 | 11,000 |
| 会場運営諸費 | 458,000 |
| 管理費 | (346,500) |
| 修繕保守費 | 180,000 |
| 庭園保守費 | 40,000 |
| 交際接待費 | 2,000 |
| 旅費 | 6,000 |
| 事務印刷費 | 22,000 |
| 保険料 | 4,100 |
| 会議行事費 | 1,000 |
| 諸会費分担金 | 5,000 |
| 諸費 | 10,000 |
| 減価償却費 | 76,400 |
| 地下鉄連絡通路費 | (9,000) |
| 自主企画事業費 | (27,000) |
| 当期経常費用 計 | (1,745,000) |
| 当期経常増減額 | (▲ 345,000) |
| 合 計 | 1,400,000 |

資金調達および特定費用準備資金・設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

| | |
|-------|----|
| 借入の予定 | なし |
|-------|----|

(2) 特定費用準備資金の執行予定について

| | |
|---------------|----|
| 特定費用準備資金の執行予定 | なし |
|---------------|----|

(3) 設備投資の見込みについて

| | |
|---------|----|
| 設備投資の予定 | あり |
|---------|----|

(単位：千円)

| 事業 | 内容 | 金額 | 資金調達方法 |
|-----|-----------------|--------|--------|
| 全事業 | 館内CATV設備更新 | 25,000 | 自己資金 |
| 全事業 | Wi-Fi受信機更新 | 17,000 | 自己資金 |
| 全事業 | ファイルサーバー更新 | 4,000 | 自己資金 |
| 全事業 | メインホールプロジェクター更新 | 20,000 | 自己資金 |
| | 合 計 | 66,000 | |

III 法人管理

Ⅲ 法人管理

公益1：政府または政府間機関による国際会議、学術・科学技術会議等の誘致、運営及び会議場施設の管理に関する事業

2025年度重点項目を基に、これまでにご利用の少なかった分野の主催者・分野の催事の誘致営業にも注力し、顧客訪問件数を増加させる。また、SNSなどのチャネルを通じ顧客とのコミュニケーションを図る。学術会議の誘致においては、入札方式で開催地選定する大型学会への入札参加数を増やすことや、医学会以外の幅広い分野の学術会議にも力を入れるなど、一層積極的なコンベンション誘致を展開する。

また、修繕を要する箇所が増加、工事費の高騰などによる費用増加の状況を踏まえ、施設保全・改修においても、調達の工夫などにより支出を抑えながら、顧客の利便性の維持向上に努めていく。

収益1：公益目的事業に該当しないその他の催事に関する事業

国際会議等が開催されていない期間については、企業の式典や商業展示会など公益目的以外の催事を誘致、運営し、効率的な施設運営に努める。

収益2：飲食・宿泊および売店に関する事業

会議参加者の利便性向上のため飲食店舗、宴会場及び宿泊施設を当会館内に設置し、運営委託先と連携して効率的に事業を進めている。

収益3：有料駐車場及び地下鉄連絡通路広告に関する事業

会館利用者のための有料駐車場や、会議参加者のための地下連絡通路の広告掲載スペースの収入を得て、施設の維持管理費用の一部を賄っている。

収益4：国際交流と日本文化の普及に関する事業

より多くの方に当館を知って頂き、利用していただくと共に、地域貢献を目的に据えつつ、収支面においても効率的な実施を心掛けて行っていく。